

現地実態反映型に期待

富山建協 北陸整備局と意見交換



富山県建設業協会（富山建協、大橋聡司会長）と北陸地方整備局の意見交換会が18日、富山市のグランテラスで開かれた。写真。会合で協会は、北陸整備局が

2025年度の直轄工事執行方針の中で、建設資材の価格変動による設計単価と

（26～30年度）がこのほど閣議決定したこと、同計画は24年1月の能登半島地震や1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故などの教訓を踏まえ、国土強靱化施策のさらなる加速化を目指す。インフラ整備に予算が投入されると予想されることなどを説明した。

大橋会長は「われわれの最大の課題は若い担い手の確保だ」と発言。続けて、大橋会長が社長を務める大

高建設の本社がある富山県黒部市には土木科が1クラスある桜井高校があるが、今春の卒業生40人で就職した28人のうち建設業への入職はわずか2人だったこと、こうした傾向は例年ほぼ同じであり、就職者の多

くは製造業に行ってしまうのが現実であることを伝えた。

その上で「若者に建設業は製造業に比べて魅力のない産業だと思われている。こうしたイメージを払拭するために、協会を挙げて建設業は地域の安全・安心を守る上でなくてはならない存在であることを広く社会に浸透させ、エッセンシャ

ルワーカーとしての地位の確立に努めていきたい」とし、「地域の建設業の仕事は魅力があると若者に認識してもらふこと、建設業が今後も発展続けていくためには自治体の協力も必要だ」と語った。

意見交換会には富山建協から大橋会長、高尾道明副会長、上田信和副会長、開章大副会長、高村克宏常任

理事、高平公輔常任理事、関口雄介常任理事、加藤昭悦専務理事ら18人が、北陸整備局から高松局長、信太啓貴企画部長、勝見康生建設部長、桜田由香里営繕部長、澤山雅則企画部技術調整管理官、堀内崇志企画部技術開発調整官、中谷洋明富山河川国道事務所長、吉田健一企画部技術管理課長ら13人が参加した。

